

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

内 田 直 作

一 序 説

東洋における近代資本主義經濟の形成に際して、その起動力として有力に關与したのは西欧經濟史におけると同様イギリス系資本であつた。近世の初頭進出をみたポルトガル、スペインの封建的植民地資本主義がことにそのカトリック的絶対君主制の内在的矛盾につよく影響されて後退するとともに、オランダ、イギリスの市民的植民地資本主義の進出をみるにいたるが、その場合にもオランダが本国のおかれてゐる自然条件に有力に制約されて産業資本主義的發展をみないで、商業資本的性格に墮しゆく反面、イギリスの場合は十八世紀後半からの産業革命の進行とともに、その植民地資本主義が本国の産業資本主義の發展と併行しながら漸次近代資本主義的性格を深めていつた。

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

イギリスは重商主義を脱離することにはアメリカ、フランス、オランダ等の西欧諸国に遅れたが、多くの問題を伏在せしめているにせよ、東洋ではインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、マライ連邦、シンガポール、香港の各地を含めてのスターリング地域を構成して資本主義経済圏内の有力な国際決済機構を保持しながら今日におよんでいる。

今、右のごとき東洋におけるイギリス近代資本主義の形成過程の考察に際して問題としてとりあげられることは、植民地資本主義からもたらされる富の集積が近代資本主義の成立におよぼす影響について二つの対立的な見解がみられることである。すなわち、ウエルナー・ゾムバルトは重商主義時代のヨーロッパ諸国、ことにイギリスの富の根源を植民地資本主義にみいだし、それが国民経済的生産力の起動力として大きな効果をおよぼしたことを認容してもいる(1)。一方、マックス・ウェーバーは植民地貿易からもたらされる富の蓄積は近代資本主義の発達には僅少の意義しか認められないとして右のバムバルト説に対して、反対の立場を明らかにする。その場合、ことにウェーバーは植民地資本主義と近代資本主義との性格を峻別し、前者が掠奪主義に基礎をおくことに對し、後者が市場機会に立脚する収利力計算による合理主義に基礎をおくものとして両者が異質的なものであることを主張するのみならず(2)、彼の新教倫理と資本主義精神 *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, (1904—1905) にあつて、宗派的に別個の出自に属することを根拠づけている。このウェーバーの主張は大塚久雄教授によつて支持されている(3)。東洋におけるイギリス資本の發展に際して右のごとき見解がいかに妥当するであろうか、植民地資本主義と近代資本主義との関連、重商主義時代から今日にいたる東洋方面のイギリス資本の出自と性格について、それが前期的か近代的かに関連する問題が提出されうる。

右については、すでに松田智雄教授の香港中国方面におけるイギリス資本に関する精密な具体的調査と深い歴史的觀察の上にまとめられた「イギリス資本と東洋」（昭和二十五年、日本評論社刊行）と題する労作があり、また東洋文化研究所の衛藤瀧吉助手の膨大な原資料の克明誠実な追索の上に展開された「阿片戦争以前における英国商人の性格」（東洋文化研究所紀要第三冊所載）についての近業がある。

まず、松田教授は香港におけるイギリス資本の企業集中が「商業資本と貸附資本とが結合して双生児的に相互に寄生する前期的な資本集中に相似たのである。」（前掲書、一七一頁）とし、香港上海銀行をドイツのフツガー資本と対比せしめて前期的資本の集中法則の生み出したところのものとし、それは前近代社会たる清国に密着することによつて規定をうける結果に他ならないのであるとされている。（前掲書、一七一―一七八頁）。さらに、衛藤助手は阿片戦争直前の地方貿易商人抬頭の時代において、「英国の国民的利益の中心に本国産業資本が存在する限り、それは国民的利益と清国在留英国商人の個別的利益との対立であらねばならない。そこには印度を媒介とする関係を別とすれば、清国市場に関する限りたしかに本質的対立が存在したのである。」（前掲論文、七八頁）とし、近代資本主義の担い手である本国産業資本と今日における香港、中国、日本方面におけるイギリス資本の前身ともいふべき当時の清国在留イギリス商人との性格には本質的対立が存在したことを指摘されている。松田教授のそれは現代について、衛藤助手の場合は阿片戦争直前のそれについて時期的に相違はみられるが、両氏の所見は何れも東洋におけるイギリス資本の前身ないしは現況に対し、近代資本主義とは別個の範疇の前期的もしくは対立するものとして低評価される点において共通する。それはまたウェーバーが近代資本主義と植民地資本主義を峻別し、マルクスとその遵奉者達が植民地発展と開發を高度に發達した産業資本主義の特性として

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

みないで、前期的資本主義現象と觀察し、これを問題外におこうとする傾向とも相通ずるものがある。もちろん、諸家の意見のよつてたゞ論拠に兩極の相違がみられるとしても、なおゾムバルトは論外におくとして、何れも植民地資本主義を近代資本主義と本質的に相いれないものとして東洋におけるイギリス資本をもた植民地資本主義と同系列に位置づけられてゆく点に共通点がみいだされるのである。今次戦後、イギリス資本主義はことに東洋の各地の後進諸国における国民主義の反撥にあつて、後退を余儀なくされているが、本国における産業資本主義にのみ近代資本主義の本質を把握し、海外の植民地資本主義を前期的もしくは対立的としてこれを別個の範疇に組み入れて論外におくことは本国と諸連邦、諸植民地間の有機的連關の上にスターリング地域を形成するイギリス資本主義の本質的理解を歪曲せしめるにいたるであらう。今、最も前期的性格のつよく觀察されると論ぜられる中国、香港方面におけるイギリス資本の發展過程につき、諸家の後塵につづいてさらに乏しい資料のうちから批判の反批判として、東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格を抽出してここに自説を諸家の俎上に上らしめることとする。

なお、本稿ではイギリス東インド会社成立の初期の事情にも簡単にふれながら、とくに問題の中心点ともいふべき重商主義時代終末の際の対清阿片貿易に關する部分を中心として分析究明してゆくこととする(4)。

(1) Werner Sombart, *Der Moderne Kapitalismus*, Band II, 2, München, 1919, S. 1071—1075. そむバートナールズ・ダヴェンハントの東印度貿易論=Essay on East India Trade, 1697. を引用して重商主義時代のイギリスの富の根拠を(1)栽培植民地(2)東印度貿易にみいだす彼の所説を肯定し、さらに問題を外部的にとどめることなく、国内的にも国民經濟過程の完成の起動力として、右の二方面の活動が大きく作用したとの主張を全面的に受容している。

(2) Max Weber, *Wirtschafts = Geschichte*, München, 1923, S. 258.

(4) 植田捷雄編「現代中国をめぐる世界の外交」所載の拙稿「在華英國商社の外交上の活動―その伝統主義的性格―」のうちには、独占団体としてのイギリス東インド会社の発展、在華イギリス自由貿易業者の企業結合、在華イギリス商社の政治外交上の活動について明らかにしたが、そこで省略された重商主義時代末期のイギリス対清貿易を本稿でとりあげることにした。

(3) 大塚久雄著、近代資本主義の系譜、九八頁

二 新旧イギリス東インド会社の合同実現

一 身分的重商主義から国民的重商主義への発展 重商主義時代において、イギリスの東インド貿易に従事した団体としては一六〇〇年十二月三十一日エリザベス女王の勅許のもとにロンドンのリベリー組合＝*Livery Companies* に属する商人達によつて設立されたいわゆるロンドン会社＝*The Governor and Company of Merchants of London trading to the East Indies*のほか、国王の側近者達により一六三五年チャールズ一世からの勅許のもとに設立されたコートエーン組合＝*Courtains Association* (後のアツサダ商人団＝*Assada Merchants*)、ウィッグ革命(一六八八年)後一六九八年議会の承認のもとに設立されたウィッグ系の俗にイギリス会社＝*The English Company* ((*The English Company trading to the East Indies*))と称される新東インド会社、さらにもべり商人としてのオスタンド東インド会社以下多く貿易業者達があつた。イギリス東インド会

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

社組織の發展はこれ等の輩出する競争者達を統合しつつ独占会社としての完成をみるにいたらしめることにあつた。清教徒革命（一六四九年）後一六五七年には当初のリベリー組合相似の制規会社組織時代内部的に対立していた多くの株式団体と外部のコーティン組合、その他もぐり商人達との合同により永久的合本としての株式会社組織の成立をみた。その後の有力な競争者であつた新東インド会社との合併は一七〇九年におよんで実現し、合同東インド会社＝The United Company of Merchants of England trading to the East Indies の成立となり、特權的独占会社組織としての完成をみるところとなつた。右の過程については拙稿「在華イギリス商社の外交上の活動」（植田捷雄編、現代中国をめぐる世界の外交所載）の第一章のうちに明らかにしておいた。

如上のイギリス東インド会社の独占をめぐる抗争過程を通じて觀察される一特徴としてここにとくに問題とする点は、宗教的対立から政治的ひいては經濟的対立にまで問題を發展せしめていたことであつた。当初のロンドン会社を組織したのはリベリー組合に属する特權商人達であり、王政復古後には会社の支配者団体はチャールズ二世の寵愛をうける貴族、勲爵士、紳士達を中心として構成され、そこではマックス・ウェーバーのいう『國庫的独占商人的色彩をもついわゆる有機体的な社会構成——キリスト教的、社会的基礎工事のうえでの國家および教会と、独占商人との抱き合ひ』の成立をみていた（一）。ピューリタン革命（一六四九年）以前に右の俗称ロンドン会社＝London Companyおよび旧会社＝Old Companyの独占に最も最も有力に抗争したコーティン組合＝Courteens Association（一六三五—一六五〇年）の創始者のウイアリアム・コーティンは南部オランダから避難してきた新教徒であり、さらに顯著な事例としては王政復古（一六六〇年）後のロンドン会社の重役達の間にはジョサイア・チャイルド卿＝Sir Josiah Child を首領とする國教派であり、王党に属する分派と、ジョ

ン・デュ・ボア = Tohn du Bois や トーマス・パピヨン = Thomas Papillon 等の新教徒で民権党^{ウィング}に属する分派との間の対立抗争があつた。ロンドンの商人出身のチャイルド卿は東インド貿易の特権商人的立場の確保のため一六八〇年に王党派に参加し、翌年には会社資本金三六九、八九一磅のうち一〇〇、〇〇〇磅の株式を買占め、著名な独裁支配の時期を出現せしめた。彼はまた、東インド貿易に関する自由貿易論的主張——貿易差額説を脱しえない重商主義学説ではあつたが——を発表し、当時の独占商業資本の典型の見解を明らかにしていた(2)。デュ・ボアやパピヨンはフランス系新教徒のユグノー徒であり、前者は織物業者の出身であり、その子の東インド会社の財務官ジョン・デュ・ボア第二世はカロライナへの稲作移植を計り、「アメリカにおけるイギリス栽培企業の重要性について」= The Importance of the British Plantation in America (1701) の論稿を発表したことからしても明らかにされる通り、産業資本家的立場がみられた。すなわち、そこには国教徒と新教徒、王党派と民権党の差別以外に、両者がその出自において商業資本と産業資本の全然別箇の系譜に属することが明らかにされた。

王政復古後はチャールズ二世の新教徒迫害により、国教派のパヒヨン等はオランダに脱出したが、ウィッグ革命後は再びロンドン会社に返り咲き、一方王党派勢力は漸次後退していった。一六九八年七月ロンドン会社が新東インド会社の前身としての東インド会社貿易共同組合 = General Society intitled to the advantages given by an Act of Parliament for advancing a sum not exceeding two millions for the service of the Crown of England, への出資に際して、同組合帳簿の劈頭にロンドン会社を代表してウィッグ派のジョン・デュ・ボア第二世の名がしるされていた。共同組合の後身であり、ウィッグ系の新イギリス会社と、リベリー組合商人や

東洋におけるイギリス資本主義の近代性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

トリ一派の創始した旧ロンドン会社との合併は一七〇九五月二十七日におよんでその実現をみ、全国民的背景における合同東インド会社の成立となり、マックス・ウェーバーのいうところの身分独占的重商主義 = Standisch-monopolistischen Merkantilismus の時代から国民的重商主義 = Nationalen Merkantilismus の時代への移行をみた(3)。

二 民権派の国内産業保護政策の勝利 右の新旧インド会社の合同実現と併行してトリ一派の初期自由貿易論はウィッグ派の国内産業保護論に屈服を余儀なくされていった。すでに、一六九七年三月にはロンドン東部のユグノー徒出身の絹織物業者達は東インドからの絹、麻、綿織物の輸入促進を主張するトリ一派首領のチャイルド卿の東インド貿易論 = Essay on the East India Trade (1696) の非を鳴らして織物業者騒動^{ウィグ・リース・ライオット}の勃発をさえみていた。

一七〇〇年の議会では国内織物業者保護のため一七〇一年の聖ミカエル祭(九月二十九日)以降ペルシア、中国、東インド製の絹織物、ベンガル産綿織物、絹交織物、一切の加工綿布の使用ならびに着用禁止の条例が通過し、ついで一七二〇年の条例では、一七二二年のクリスマス以降国内で染色加工される綿布の使用販売をも禁止されるところとなつた。ウィッグ派の保護貿易政策の勝利となり、この禁止条例はイギリスの産業革命開始初期の一七七四年におよんで漸くその撤廃をみた。

なお、十九世紀初頭におよんで地主階級を代表するトリ一派はかえつて保護貿易政策の受益者と化していた。そこではまた逆に清教徒的反国教者であり、産業資本代表のコブデン = Richard Cobden やブライト = John Bright の自由貿易論に屈服せしめられる運命にあつた。先の保護貿易政策、後の自由貿易政策の実現に際して

トリ一派に有力な論客なく、ウィッグ派の清教徒的情熱の前に圧倒され終つていた(5)。

何れにもせよ、ウェーバーのいう身分的重商主義から国民的重商主義への發展に際して、国教派と新教派、王党派と民権派、商業資本と産業資本の対立をみながら、新会社設立以降は国王から多数の婦人、クエーカー教徒にいたるまで、一般の資本的参加が可能となり、基本的に独占商業資本としての立場を喪失しなくとも、なお内部的に新教派にして民権派の意向が浸透し、外部的には産業資本との妥協による国民的規模における發展を漸次的に実現せしめてきたことが明らかにされる。

(1) Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen 1922, I, S. 201 堀山力訳「プロテスタント主義の倫理と資本主義の精神」二四一頁。

(2) ショサイア・チャイルドの貿易論と實際活動に関する批判について Sven Helander, Sir Josiah Child, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 19 Band. (1923) S. 233—249. など。

ショサイア・チャイルド・ポスターの著作について William Foster, *The India House*, London, 1924, Chapter VII など。

(3) Max Weber, *Wirtschafts-Geschichte*, S. 298—299.

(4) W. Foster, *op cit.*, pp. 74—78.

(5) Jacob Viner, *Studies in the Theory of the International Trade*, N. Y. 1937, pp. 115—118.

三 スコットランド系もぐり商人との抗争

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

一七〇九年五月新旧両東インド会社の合同実現をみても、東インド貿易の独占はなお安定したものではなかった。オランダ、フランス、スウェーデン等の諸外国東インド会社との武力的、経済的抗争のほかに、国内的にことにスコットランド系商人側からの競争の脅威があつた。

一 イングランドのスコットランド系特権会社の圧迫 イングランドとスコットランドとの植民地貿易をめぐる抗争には根深いものがあつた。溯れば一六一八年三月十八日ゼームス一世の特許によりスコットランド会社 *Scottish East India Company* に許与されたグリーンランド、ムスコヴィー、東インドとの貿易独占権はロンドン会社を設立したイングランド人達のためリコールされて実現をみるところとならなかつた(1)。さらに、一六九五年六月二十六日スコットランド議会はスコットランド・アフリカ・インド会社 *The Company of Scotland trading to Africa and "the Indies" (the Darien Company)* の設立を認可し、これにアジア・アフリカ貿易独占権のほか、三十一カ年付のダリエン貿易独占権を許与した。だが、イギリス、オランダ両東インド会社とスペイン政府の連携による圧迫のうちに、ダリエン植民計画は失敗に帰し、一七〇七年のスコットランド、イングランド両王国の合同と時を同じくして同会社は解散を余儀なくされた(2)。ウィリアム三世(一六八九—一七〇二)治下の最後の六カ年はスコットランドの不作つづきの年であり、ダリエン計画に大きな期待がかけられていただけにスコットラン人の失望と屈辱感は容易に拭いがたいものがあつた。一七〇七年の両王国の合同もかかる対立感情の解消には何等役立たなかつた。

二 スコットランド系社員の進出

ウィッグ革命後、議会の承認により設立された新イギリス会社では、国王と教会と特権商人の三位一体的寡頭支配の旧ロンドン会社とは相違して、その株式募集に際しては反国教派で

ウィッグ系のダウゲート組合員のほか、多くの清教徒達の参加をみるところとなつた。さらに、一七〇九年の新会社合同実現後は漸次社員のうちにもスコットランド人の進出が顕著となり、十九世紀に入るとともに経営支配の実権は彼等の掌中に帰していった。後年にはジョン・セファード＝John Shepherd やチャールズ・グラント＝Charles Grant のとき名声を馳せたスコッチ系社長の輩出をみていた(4)。

また、合同東インド会社(以下合同会社と略称)の最後の独占の牙城であつた中国貿易独占権廃棄をめぐる諸問題について両院に設置された委員会において政府側のインド省長官のマッコウレイ＝Lord Macaulay と会社側検査役のゼームス・ミル＝James Mill との二人のスコットランド人の間に論争が展開され(5)、一八三四年四月二十二日以降合同会社が貿易団体としての機能を停止するにいたる最後が飾られた。合同会社の成立後、その内部機構にスコッチ系の進出が漸次目立つてゆくのみならず、外部から会社の独占に抗争した自由貿易業者の前身としてもぐり商人の主流を形成したのもまた彼等であつて、そこではかつてのイングランドに対する屈辱感も徐々に拭いさられていった。

三 オスタン・東インド会社へのもぐりこみ

十八世紀初頭から十九世紀にかけ、合同会社の独占に抗争したもぐり商人として有力なものにはオスタン・東インド会社があつた。合同会社の成立後その独占からしめだされたもぐり商人達は一六九八年に設立が計画され、スペイン王位継承戦(一七〇一―一七一三)後活躍し始めたオーストリア領ベルギーのオスタンに本拠をおく同会社に資本的、勞務的に参加して外国旗のもとに合同会社との抗争を開始した(6)。イギリス東インド会社の記録ではオスタン貿易を似而非オーストリア貿易 pseudo Austrian trade として非難されていた。オスタン会社の現銀による中国茶買付は効果的であつて、広東にお

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

ける合同会社の駐在員は同会社の中国市場独占支配の脅威をさえ訴え(7)、合同会社の配当は一七二三年度以降半年期配当を五%から四%に削減せしめられる結果となつていた(8)。

イギリス本国議會は一七二二年、一七二三年の再度にわたつて、似而非オーストリア貿易にたてこもるスコットランド人等のもぐり競争者取締の条例を認可するほか、オーストリア政府に外交的圧力を加え、一七二七年五月の英墺間パリ仮条約でオスタンドの特権を向う七年間停止せしめ、ついで一七三一年三月の英墺間ウィーン条約でその全面的かつ永久の中止が約された。

だが、この俗称オスタンド会社は半世紀後合同会社に勤務していたイギリス人ボルツ(Bolts)によつて再開され、一七七五年ドイツ女王マリア・テレサから向う十五年の東インド貿易独占権が許与され、一七八一年には女王の子ジョゼフ二世によつてその特権が再確認され“Imperial Company of Trieste for the Commerce of Asia”の成立をみた(9)。同会社の開設した広東十三行夷館のうちのオーストリア商館=Imperial Factory (華名、丹鷹行=Maying Hong)にはベンガルの海軍に勤務していたスコットランド人のジョン・レイド=John Reid がオーストリア領事の名義のもとに同社の代表として駐在していた(10)。一七八四年にはオスタンド向け中国茶三百四十万封度を積送していた。なお、一七八三—八四年度の合同会社の中国茶の英本国向け輸出货量は九百九十万封度であつた(11)。だが、同年八月の交換(茶税から窓税へ)条例=Commutation Act によるイギリスの茶の輸入税の引下(一一九%から一二・五%への引下)とともにオスタンド方面からの英本国への中国茶密輸入の消滅をみたこと、さらに一七九三年合同会社のインド貿易独占権の緩和をみて後はオスタンド会社からのスコットランド人の退出となつて自然解消をみた。オスタンド会社は消滅したが、もぐり商人としてのジョン・レイド

の後身は今日のスコッチ系商社怡和洋行 = Jardine, Matheson & Co., Ltd. に引きつがれてゐた(12)。

四 怡和洋行の前身

もぐり商人としてイギリスの合同東インド会社の独占と抗争したものには前述のオランダのごとき外国特権会社を利用するもののほか、巨額の自己資本を以て直接進出競争するもの、合同会社の勤務者のうちから東インド貿易の習熟により経営技術的に進出するもの、合同会社の許可のもとに植民地間貿易に従事する地方貿易業者 = Country Traders から後に無免許の私貿易業者 = Private Traders に転換したもの等があつた。その出自からすれば、かつての旧会社を構成した国教派でトリー派に属するロンドンの特権商人乃至は地主貴族達ではなく、北方のカルヴィニズムの支配していたスコットランド出身の商人、ナント勅令の廃棄後フランスから逃避してきたユグノー徒のごとき何れも新教徒に属するものが、圧倒的勢力を有していた。ウエーバーが「清教徒やユグノー徒は十六・七世紀の大商社会社、金融業者、両替商、英国国教会および英仏の国王、議會から庇護される独占商人、大投機業者、銀行家に対して激烈な闘争を企てたのである(13)。」と述べていることがこの場合そのまま妥当さえした。

今、如上の私貿易業者、後の自由貿易業者のうち最も有力に合同会社の独占と抗争したのはスコッチ系の宝順洋行 = Dent & Co. と、怡和洋行であつた。ことになお現存する怡和洋行の発端は一七八七年頃に設立されたものとみなされるもぐり商人のコックス・ビール組合に始まる。

五 コックス・ビール組合 = Cox & Beale (一七八七年設立)

本国における産業革命の進行に伴つて東インド方面における市場拡大のため、合同会社の独占網をくぐつてもぐり商人、すなわち私貿易業者の進出が漸次顕著となつた。中にも前述のオスタンド会社のジョン・レイドのほかに一七八三年にはジョン・ヘンリー・コック

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

ス＝John Henry Cox が広東商館に私貿易業者として滞在した。彼は後にブルシア領事名義のもぐり商人のダニエル・ビール＝Daniel Beale と組合つて一七八七年頃コックス・ビール組合を組織した。両者とも巨額の自己資本を擁する商人であり、コックスの父のゼームス・コックスが自己の製作にかかる数十万磅の仕掛時計のインド、中国方面における販売に失敗して後、同組合の目的は専ら広東で合同会社の上乗人達^{スーパージョー}が専管していた地方貿易（インド―南洋―中国間貿易）の代理業務の奪取に向けられた。一七九一年コックスの死亡後、ビールは一七九三年デンマーク歩兵大尉の名のもとに広東に進出したもぐり商人で、先のジョン・レイドの兄弟とみなされるデイヴィッド・レイド＝David Reid と組合關係を結び、ビール・レイド商会を組織した。

六 ビール・レイド商会＝Beale Reid & Co.（一七九三年設立） 本商会の意図するところは前組合と同様、

一七九二年合同会社がもぐり商人の進出に對抗して特設した代理部＝House of Agency の仲介業務独占の排除にあつた。一七九七年ダニエルの帰国引退後はウエストミンスター^{Westminster}の金匠であつたマニアック一族＝Magniac Family の広東進出をみた。マニアックはユグノー徒であり、ダニエルの妻も同様ユグノー徒のバルボット家＝The Barbots の出であつた。一八〇二年頃チャールズ・マニアック＝Charles Magniac がプロシア副領事の名義で来広し、本商会に参加した。一八〇五年にはチャールズの弟のホリングウース＝Hollingsworth Magniac が来広した。一八一五年ダニエルの弟のトーマス・ビールの経済的破綻による脱退、一八一七年組合員のシヤンク＝Alexander Shank の死亡によりビール・レイド商会はマニアック兄弟の掌中に帰し、マニアック商会の設立をみた。

七 マニアック商会＝Magniac & Co. の設立（一八一七年） 当初はチャールズ・マニアック商会と呼称し

たが、一八二四年チャールズの死亡後、同商会はその弟のホリングウワースとダニエル＝Daniel Magniacの有に帰し、マニアック商会と改称した。このマニアック商会はウィリアム・ジャーディン＝William Jardineとゼームス・マジソン＝James Mathesonの二人のスコットランド人のための代理業務を開始した。これ等三者間の取引関係はジャーディンがインド中国間の貿易航海に従事し、マジソンはインドでの取引業務、一方マニアックはインド、海峽植民地方面から輸入された商品、ことに阿片の広東での販売代理業務に従事することにあつた。一八二七年マニアック一家の本国引揚と取引の増大によりジャーディンとマジソンは澳門に常駐し、前者は一八二六年、後者は一八二八年マニアック商会の組合員に参加した。同商会の当時の主要業務はインド阿片の密貿易であつて、それから獲得された巨額の銀貨は合同会社の子中国茶買付とロンドン向け送金のため融資され、一方ロンドンの金融業者フェアリー・ボンハム商会＝Fairlie Bonham & Co. と取引関係を結んで為替業務にも従事していた。一八三二年六月三十日マニアック商会の精算解消とともに、同年七月一日以降ジャーディンとマジソンの二人のスコットランド人を組合員として怡和洋行の開設をみた。

八 怡和洋行＝Jardine, Matheson & Co. の設立（一八三二年） 怡和洋行の創設者のウィリアム・ジャーディン（1784—1843）は一七八四年スコットランドのロックマーベン教区ブロードホルムの小作人の子として生れ、一八〇二年合同会社の船医としてインドに赴き、一八一三年同会社のインド貿易独占権の廃棄後ボンベイで自由貿易業者として独立し、ついで一八一八年もぐり商人として広東に進出し、当時ブルシア領事としてもぐつていたホリングウワース・マニアックと相結んでマニアック商会の組合員となつた。

ゼームス・マジソン（1796—1878）は一七九六年スコットランド、サザerland州レアーク＝Lairgの地主の

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

家に生れ、エジンバラ大学に入り後一八一三年カルカッタの叔父の経営するマッキントッシュ商会=Mackintosh & Co. に勤務した。一八一八年広東に進出、一八二三年デンマーク領事の名義のもとに広東に定住し、一八二八年マニアック商会に参加、一八三二年六月ホリングウワース・マニアック引退により、ウィリアム・ジアードインと組んで怡和洋行を設立し今日におよんでいる。

九 もぐり商人の性格

如上、ジアードイン、マジソン両者ともに本国都市の特権商人層と何等の關係のないスコットランドの寒村出身の新興業者であつた。合同会社の一八一三年インド貿易独占権廃棄後に、なお残存していた最後の中国貿易独占権に抗争したもぐり商人の主流はコックス・ビール組合、マニアック商会につづく怡和洋行と、同じくスコッチ系のデント商会=Dent & Co. (宝順洋行) 等であつた。彼等は宗派的にはフランス出のユグノー徒や、スコットランドの長老派に属する新徒教達であつて、彼らのうちに旧ロンドン会社の主流を形成した国教派は見出されなかつた。ここでは旧ロンドン会社に属する国教派特権商人達の古い陽気なイングラ^{オールド・イングリッシュ}ンドの零囲気は醸しだされないで、清教徒的性格としての節約、勤労のごとき禁欲的な市民的特性の結果としての資本蓄積、さらに国王、議会からの保護された独占商業資本に対する熾烈な闘争を展開した点で、ウェーバーガフプロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」のうち指摘したところの諸事実と共通する傾向がみられる。これ等のもぐり商人のうち最も精力的な活動を推進したウィリアム・ジアードインは一八〇二年十八才のとき始めて東洋に進出爾來会社船の船医、孟買で自由貿易、澳門、広東でもぐり商人として一八三八年五十五才まで独身のまま東洋方面に駐在していた。彼のひたむきな勤労振りは広東商館の義和行=Creek Factory 内の事務室に一脚の椅子もみられなかつたことからしても想像されえ(13)、両広東総督鄧廷楨の上奏のうちにも彼を以つて

「鉄頭の老鼠」と綽名していた。さらに、彼について曰く「喳噸^{ヂャントン}は英吉利属国港脚喇夷人^{カウクリ}なり。来粵貿易すでに十余載、その初め資本甚だ微なりしも、既に衆夷の財を合して以つて奇贏の術を操る。買いは三倍をこえ、馴れて坐しながら厚資を擁するにいたる。数を比ぶるに与みするものなし、蘆船貯うところの鴉片の多半はその経営に係る。」とし、デント、マジソン等とともに奸夷の渠魁として攻撃的となつていた(14)。一八二三年頃から一八三八年におよぶ広東駐在時期にはゼームス・マジソン、デント商会のロバート・イングリシス = Robert Inglis 等とともに、一八二八年には週刊広東匯報 = Canton Register を發刊して合同会社 of 中国貿易独占權更新の反對運動を展開し、一八三三年にはその廢棄の決定をみるにいたらしめた。ついで、清朝側の官僚專制支配の抵抗を排し、本国の宰相パーマストン卿をして阿片戦争を開かしめ、独占貿易機關としての広東十三洋行の廢止、五港の開港、香港の割讓をみるにいたらしめた点において現地における自由貿易運動の主導者であつたといえらる。

先の十七世紀末の国教派であり、トリー派の特權商人に属するジョサイア・チャイルド卿等は初期的自由貿易論を發表したが、それは東インド商品の輸出再輸出の限界をでない重商主義貿易論であり、基本的にウィッグ派の織物業者達の産業資本との利害対立があり、前期的商業資本の性格が明確に把握される。一方、中国方面で自由貿易運動を展開したもぐり商人達の出自については北部、中部の新興産業資本のそれと共通する都市の手工業者乃至は農村の中小生産者層乃至は亡命の新教徒達であり、かつてのロンドンのリベリー組合に属する特權商人達の国王と教会との抱き合いによるいわゆる有機体的な社会構成とは全然異質的な宗派的、社会経済的基礎の上に立つていた。現地で彼等が合同会社や広東十三洋行の独占との熾烈な抗争を展開するのみならず、さらにニュ

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

ー・イングランドの清教徒達が人道主義的に非難さるべき奴隷貿易に従事したと同様、阿片貿易による中国の茶、生糸の売手市場の開拓にジャーディンのごときはその半生の全情熱を投じこんでいた。

ウェバーはニュー・イングランドの清教徒の奴隷貿易について「多くの収利生活者を養成したが、工業的経済形態や資本主義的組織を發展せしめることに對しては僅か計りの寄与をしたにすぎない。」⁽¹⁵⁾とし、かつかかる植民地資本主義が掠奪主義への転向の基礎をもつが、市場機会に立脚するところの収利力計算への転向の基礎をもたないとして、近代資本主義と峻別する。従つて、阿片貿易も彼からすれば植民主義による資本主義的搾取形態であり、近代資本主義の發達に僅少の価値しかもたないものとして奴隷貿易と同一視されゆくものとみて差支えない。だが、阿片貿易の実態を具体的に觀察する場合収奪主義の一面のみでなく、彼のいう市場機会に立脚する緻密な収利力計算の特性と近代資本主義への転向の基礎が見出されるのである。

以下、重商主義時代から自由主義時代への移行の過渡期に出現した阿片貿易のもつ多面的な意義について検討するに先つて、十八世紀後半の阿片貿易發展直前のイギリスの対清貿易の構造について概観しておこう。

(1) William Milburn, *Oriental Commerce*, London, 1813. Vol. I. P. 17. 45, 46, 47. W. R. Scott, *The Constitution and Finance of English, Scottish and Irish Joint-Stock Companies to 1720*, Vol. I. pp. 147—148.

(2) David Macpherson, *History of the European Commerce with India*, London 1812, pp. 150—153.

(3) W. W. Hunter, *A History of British India*, London, 1900, Vol. II. pp. 318—319.

(4) William Foster, *op. cit.*, p. 234. そこではグラントを以つて十九世紀初頭の東洋における支配者中の眞の支配者であり、重役中の重役であつたとし、またセファードの前にはヴィクトリア女王もピール宰相も無力であつたとしてゐる。

16°

(5) W. Foster. op. cit., pp. 201—209.

(6) オスタン・ド・会社の成立経過については、高村象平著「資本主義の歴史的諸問題」第六編大利東印度会社前史に詳述されてゐる。ただし、同社のもぐり商人としての機能には何等の与えられるところがない。同社については右のほか、

W. Milburn, op. cit., pp. 408—413, D. Macpherson, op. cit., pp. 294—304. など。

(7) H. B. Morse, The Chronicles of the East India Company trading to China. 1635—1834, Vol. I. pp. 161—163.

(8) W. Milburn, op. cit., Vol. I. p. 49.

(9) 後のオスタン・ド・会社については D. Macpherson. op. cit., pp. 313—318. など。

(10) H. B. Morse, op. cit., Vol. II, p. 486.

(11) W. Milburn. op. cit., Vol. II, p. 486.

(12) 怡和洋行の發展史については、支那研究第五十一号、五十二号所載拙稿「在華英國商社怡和洋行の發展史的分析」(註)を参照。

右のほか、Jardine, Matheson & Company, 1832—1932. Hong Kong, Privately printed, 1934. など、第一節と同洋行の沿革、第二節に参加各組員(一九〇六年まで)重役(一九〇六年以降)の簡単な伝記が年代順に記録されてゐる。

(13) William C. Hunter. The Fan Kwae at Canton before Treaty Days. 1825—1844, Shanghai, 1938. p. 83.

(14) 譯弁夷務始末、卷之五。

(15) M. Weber. Wirtschaftsgeschichte. S. 259.

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

四 イギリス東インド会社の対清貿易の構成

英華間貿易は一六三七年六月コーティーン組合から派遣されたウェッデル大佐が澳門で対明貿易に成功したことに始まり、その後王政復古後旧ロンドン会社は台湾、澳門方面に、新イギリス会社が舟山列島に一時的に商館設置に成功したが、合同会社成立前に、何れも放棄されていた。合同会社成立後は清国側で一七二〇年広東公行制度の成立、一七五七年広東を貿易独占港に限定するとともに、英清間貿易は合同会社と広東十三洋行の両貿易独占団体間に専ら集中されていった。だが、十八世紀の前半では英本国で東インド方面からの織物類禁止による国内産業保護政策が採用されていたことと、一方当時では東インド方面でなお本国製品に対する需要のなかったことからして英清貿易の発展をみながつたが、十八世紀後半におよんで、本国における産業革命の開始と中国茶に対する一般需要の増加とともに、始めて英清間貿易の顕著な発展をみるにいたつた。

当時の合同会社の対清貿易は会社貿易＝Company Trade、特権貿易＝Private Trade 後に Privileged Trade、地方貿易＝Country Trade 後に Private Trade の三部門によつて構成されていた。右については、ブリッチャードの著書＝Earl H. Pritchard, *The Crucial Years of Early Anglo-Chinese Relations, 1750—1800, Washington, 1936.* のうちに詳述されているが、さらにその原資料をも参考としながらこれを概観しよう。

一 会社貿易 会社貿易はロンドンに本拠をもつ合同会社それ自体が営む貿易であつて別に本国貿易＝Home Tradeとも称せられ、その主要な特徴はイギリス側の入超に終始したことにあつた。

巨額の流出をみた地金銀は東洋方面における金銀比価における銀高に即応して(1)その大半は銀であつた。ブリッチャードの計算によれば十八世紀前半の会社貿易の対清輸出額の九〇％は地金銀、残りの一〇％が商品であつて、その後一七五十一一七九五年間では地金銀三五％、商品六五％の構成変化をみていた(2)。如上の変化は主として十八世紀後半初期の欧米における戦乱によるスペイン弗獲得難と本国毛織物業の發展に基づいていた。

〔第一表〕

会社貿易における対清輸出高

〔単位磅〕

年 度	一七八一—一七九一年度より 一七九一—一七九九年間の一七一年間	一七九二—一七九九年度より 一八〇八—一七九九年間の一七一年間	合 計
毛 織 物	二、八四〇、六一六	一三、三〇〇、〇一七	一六、一四〇、六三三
その他の商品	六三〇、九〇五	三、三〇二、三二一	三、八三三、二二六
地 金	三、五八八、二六四	二、四六六、九六四	六、〇五五、二二八
合 計	七、〇五九、七八五	一九、〇六九、三〇二	二六、一二九、〇八七
利 益	—	五〇、二五三	五〇、二五三
損 失	一九〇、九一七	一、〇〇七、〇四八	一、一九七、九六五

Milburn, Oriental Commerce, II, p. 475.

すなわち、対清輸出商品の大半は毛織物であつて、そのほか小額の鉛、錫、銅等の鉱産物があり、さらにインドからは綿花、白檀、紫檀、胡椒等が輸出された。ミルバーンによれば第一表のごとく、一七八一—一七九九年度から一八〇八—一七九九年度にいたる二十八年間の会社貿易の対清輸出における差引損失額は一、一四七、七一二磅にのぼり、

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

右は本国製品の対清ダンピングに起因していた。一七九二年イギリス政府がマカトニー卿＝Lord Macartneyを北京に派遣した主要目的の一つは対清輸出貿易の不振を是正して貿易尻を有利ならしめることにあつた(3)。

会社貿易における清国から英本国への主要輸入商品は茶、生糸、土布、陶磁器、沙湖米の五種目から構成されていた。その輸入額の大半は茶の占めるところであつて、一七九三―四年度から一八〇九―一〇年にいたる一七年間の中国からの輸入総額(本国における販売額)とその商品内訳と原価計算は第二表の通りであつた(4)。

〔第二表〕

会社貿易における本国輸入高

(一七九三四年から一八〇九一〇年度間)

茶	五五、一六〇、二三〇磅	原 価	二七、一五七、〇六三磅
土 布	八四八、四二五 "	輸 入 税	二六五、五二四 "
生 絲	一六、四九八 "	輸 送 費	一〇、八八六、〇一七 "
陶 磁 器	八二、〇〇一 "	諸 雑 費	二、八九四、八一五 "
計	五七、八九六、二七四 "	純 利 益	一六、六九二、八五二 "
		計	五七、八九六、二七四 "

その九五%強は茶貿易であり、六〇%余の利潤をあげたことが明らかにされる。対清茶貿易は一六六七年の一〇〇封度の茶の輸入に始まり、一七世紀代の胡椒に代つて一八世紀後半、ことに一七八四年八月の交換条例＝Commutation Act による茶の輸入税引下後は会社の主要利潤源泉を形成するにいたり、輸出貿易の損失を補填してなお余裕があり、インド貿易の不振と財政状態の窮迫していた合同会社が対清貿易の独占保持を固執した所以が理解される。

(第三表)

合同会社の対清茶貿易内容

(一七一一—一八二〇)

各 年 間 会 計	販 単位一〇〇〇封度量	販 単位一〇〇〇磅額	再 単位一〇〇〇封度量	国 単位一〇〇〇封度量
一七一一—一七二〇	二、六四五	一、七六九	八二三	一、八二一
一七二一—一七三〇	七、四六七	二、七三一	二、四〇一	五、〇六六
一七三一—一七四〇	一三、二六三	二、九〇一	二、七八七	一〇、四七五
一七四一—一七五〇	一八、〇六九	四、三九九	三、四六五	一四、一〇三
一七五一—一七六〇	二五、八六九	七、二三六	三、〇一二	二二、八五七
一七六一—一七七〇	五八、五八七	一、五一九	七、六二七	五〇、九五九
一七七一一一七八〇	六〇、六八九	一〇、五四八	一二、九八九	四七、七〇〇
一七八一一一七九〇	一二三、一七一	一九、八〇八	一九、八八二	一〇三、二八八
一七九一一一八〇〇	二〇〇、二一七	三〇、六一七	二七、三八七	一七二、六二九
一八〇一一一八一〇	二四〇、四三八	三八、二七二	三六、〇九三	二〇四、三四五

Milburn, op. cit., Vol. II, p. 535.

(第四表)

広東における会社貿易収支(一七九二—三〇一八〇八—九)

摘 要	ポ ン ド 金 額
広東からイギリスへの輸入商品原価	二七、一五七、〇六六
イギリスから広東への輸送状価格	一六、六〇二、三三八
差引イギリス側の入超額	一〇、五五四、七二八
イギリスから広東への地金銀輸出高	二、四六六、九六四
イギリス側の支払超過額合計	一三、〇二一、六九二

Milburn, op. cit., Vol. II, p. 478.

東亜におちるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

如上、会社貿易は終始イギリス側の支払超過であり、第四表によれば当該年間（十七カ年）毎年平均七六五、

八九二磅のイギリス側の支払超過となっていた。

二 特権貿易 ここにいう特権貿易 = Privileged Trade は合同会社の許

可のもとに会社船の船員達によつて英清間、もしくは印清間において営まれるところのものであつて、船員達はその階級に応じて一定トン数の商品を自己計算で積載しうる特権が認められていた（5）。

広東における特権貿易のイギリス向け輸出商品は第五表のごとく、会社貿易のそれとほとんど同様であつて、同年間の会社貿易額の約一〇%に相当していた。

広東への輸入商品には会社貿易における本国からの毛織物、鉛、錫のほか、インド、南洋方面からの棉花、胡椒があり、さらに毛皮類、時計、カクト硝子、海産物等の会社の取扱わない各種の細品目から成立していた。

第六表に明らかにされる通り、特権貿易額の増加歩調は会社貿易、後述の地方貿易に比較すると緩慢であつた。ブリッチャードによればそのことは会社船の積載能力の増大に伴い、隻数増加をそれほど必要としないことに起因するものとされていた（6）。だが、僅少とはいえ、清国側の入超に終始し、会社貿易におけるイギリス側の支払

（第五表）

広東における特権貿易額

（1793—4～1809—10年間）

品	目	金	額（磅）
茶			4,216,773
土	布		309,730
陶	器		28,711
磁	他		675,683
の	計		5,230,897
そ			
合			

（Milburn. op. cit., Vol. II, p. 480）

始し、一七六四—五年度では入超率一六%、一七七五—六年度は一八%、一七八五—六年度は一〇四%、一七九五

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

(第六表) 広東における特權貿易額 (單位兩)

年 度	輸 入 額	輸 出 額
1,764—65年度	432,180	310,800
1,780—81年度	410,320	278,560
1,790—91年度	804,265	586,105
1,799—1,800年度	537,622	454,822

(Pritchard, po. cit., p. 401.)

超過を相殺することに寄与していた。なお、ここについて特權貿易は個人貿易=Private Tradeとも呼称されたが、後年の外国領事の名義のもとに広東で行われてもぐりの私貿易=Private Trade と混同の怖れがあるから、とくにここでは特權外貿易の名称を用いることとした。

三 地方貿易

地方貿易はインド、南洋、清国等の植民地間貿易であつて、合同

会社可許のをうけたインド在住のイギリス人、もしくは土着のインド商人達の licensed country traders によつて営まれるところのものであつた。合同会社の扱うことを欲しないインド産の阿片、棉花を中国に船載し、一方インド消費の砂糖、明礬、水銀、樟腦、在印ヨーロッパ人消費の茶、陶磁器、さらに、ヨーロッパ向けに再輸出されるとみられる茶、生糸、薬材等を地方船=Country Ship に積載してインドに帰航していた。一七六四—六五年度では地方貿易は広東における全対英貿易高の一二%を占め、一七七五—七六年度は四〇%、一七八五—八六年度は三〇%、一七九五—六年度には三三%、その全期間を通じて三〇%の比率を占めていた(7)。地方貿易は会社貿易の場合と同様、交換条例發布の一七八四年を境としての茶貿易の發展に伴い、急激な増加を示した。地方貿易は会社貿易とは逆に清国側の入超に終

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

一六年度は一四八%と激増の一途を辿つていた(8)。会社貿易の支払超過はこの地方貿易と特權貿易の受取超過によつて相殺され、阿片貿易の怡頭をみる十九世紀初頭以降では相殺してなお多くの余裕を残した。

地方貿易における輸入商品は右の期間の平均年額では第一位はボンベイからの棉花で輸入額の二分の余を占め、第二位は阿片、第三位はパンカ島からの錫、第四位は胡椒等の原料食料品であつた。清国からの輸出商品は順位的に第一位生糸以下支那銅、砂糖、糖菓、茶、絹織物、陶磁器、樟腦、水銀、土布、明礬等手工業製品を主とし、そのほか食料原料品がこれにつづいた。

十八世紀末四半期の広東における地方貿易の内容は第七表の通りであつた。

(第7表) 広東における地方貿易額(単位両)

輸入商品	金額	輸出商品	金額
棉花	708,038	産糸	133,247
阿片	213,398	支那銅	100,729
錫	95,939	砂糖	90,401
胡椒	60,574	菓子	87,352
樟腦	50,666	茶	77,025
蠟燭	31,655	絹織物	63,943
その他	224,383	陶磁器	29,317
		樟腦	26,219
		水銀	15,127
		南京木綿	14,293
		その他	35,507
計	1,384,653	計	673,158

(1775—6, 1785—6, 1795—6, 三年度平均)

Pritchard. op. cit., pp. 175—177.

如上、会社貿易における茶の積極的買付により高められた清国側の購買力はイギリス製毛織物の買付に振向けられないで、地方貿易における原料品としてのボンベイ、後年にはベンガルからの棉花、ならびにベンガル産阿片の買付に充當されていた。なお、当時では清国側が茶、生糸の生産独占の先進産業国としての構造を保持し、売手市場を形成していた。さらに、その決済

方式からすれば時を同じくして行われていた西インドの奴隷貿易におけると相似の三角貿易関係を成立せしめ、本国の新興綿業資本とは無関係な迂廻貿易による商業資本的活動の展開のみをみせていた点において、依然として重商主義的特性が有力に支配していたことが理解される。

(1) アダム・スミスの引用せる金銀比価は次の通りである。

アメリカ発見以前	金 銀
	一……一二
十七世紀中頃	一……一四—一五
カルカッタ	一……一五
清 国	一……一〇—一二
日 本	一……八

Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by Edwin Cannan, London, 1922, Vol. I, p. 100,

その他の諸学者の引用する金銀比価はほぼ同一であるが、さらにレイナルのそれをあげれば次の通りである。

スペイン	金 銀
	一……一六
インド	一……一—一四
清 国	一……一〇
日 本	一……八

Abbé Raynal, *A philosophical and Political History of the Settlements and Trade of the Europeans in the East and West Indies*, Edinburgh, 1782, Vol. III, p. 227.

東洋におけるイギリス資本主義の近代性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

- (2) Pritchard. op. cit., p. 152.
- (3) H. B. Morse, *The Chronicles of the East India Company trading to China 1635-1834* Vol. II, p. 215.
- (4) Milburn. op. cit., Vol. II, p. 478.
- (5) 会社船乗組員の自己計算で積載しうるトン数は次の通りであつた。
- | | |
|-------------|-------------|
| 船長……………三八屯 | 一等運転士…………八屯 |
| 二等運転士…………六屯 | 三等運転士…………三屯 |
| 事務長……………三屯 | 船医……………六屯 |
| 副船医……………三屯 | 四等運転士…………三屯 |
| 五等運転士…………一屯 | 舵手……………一屯 |
| 砲手……………一屯 | 船匠……………一屯 |
- Milburn, op. cit., Vol. II, p. 480.
- (6) Pritchard, op. cit., p. 171.
- (7) Pritchard, op. cit., p. 174.
- (8) Pritchard, op. cit., p. 174.

五 地方貿易の私貿易化

合同会社の許可をうけた地方貿易業者のうち主要なものにはブリッチャードのあげるところによれば、一七六

○年頃にはすでにクリヒトン・スミス組合＝Crichton & Smith やハットン・ゴルドン組合＝Hutton & Gordon があつた。その後につづいてゼームズ・キング＝James King, やラムバート・ロス組合＝Lambart and Ross 等があつた(1)。

これ等の地方貿易業者達は合同会社の許可をうけて地方船により南西モンスーンを利用して夏期広東に来航し、広東商館居住の合同会社の上乗人達スベイアグリーズの斡旋により貿易を完了して、各期北東モンスーンを利用してインドに帰航するのが常規的になつていた。すなわち、彼等は広東で越冬居住することを許されず、また貿易上乗人達の仲介に依らなければならなかつた。合同会社は広東居住の下級の上乗人達に地方貿易業者の代理業務を彼等の私的計算で行うことを特権的に許容していた。その主要業務は代金取立、為替送金、清国側商人への前貸の代行等であつた。彼等の収得した手数料はほぼ五%前後であつた。

一 合同会社の代理部排除 東インド会社がその設立の当初からもぐり商人との抗争を余儀なくされたごとく、広東貿易でもそれとの抗争がみられた。その第一の抗争者は既述のスコットランド商人のもぐりこんだとみられるオスタンド東インド会社であり、一七九三年のインド貿易独占権緩和後もぐり利潤の減少に伴い自然消滅を余儀なくされていた。インド貿易の独占が緩和され、自由競争場裡に転換するとともに、もぐり商人の眼は会社がなお独占を保持する清国市場へ向けられた。かかる情勢変化に伴い会社側も一七九二年従来広東在住の会社の上乗人達の私的計算で行われていた地方貿易の代理業務を廃止して、別に代理部＝House of Agency を設置した。二名の役員を任命してこれに代理手数料を一括徴収せしめ、後一定の歩合を以つて役員以下の上乗人達に分配することとした。かつ、手数料は低減され、販売、買付に対し三%、地金銀、送金に対し、二%と公定され

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

た(2)。地方貿易から生じた手取金は一応広東商館の会社の倉庫に収められ、一方それに対し地方貿易業者にロンドン宛乃至はインド宛の為替手形が発行されるか、もしくは清国側商人に前貸し、上乗人側の債務として保留するかにあつた。これ等の為替業務乃至は前貸金融による地方貿易の受取資金の流用によつて既述のごとく会社貿易の支払超過が決済されていた(3)。右の会社側の新措置は地方貿易業者達から黙殺されて、在印のもぐり商人達は一七九三年度以降組合を組織して、プロシア領事の名義で広東商館にもぐりこんでいた会社船の元事務長ダニエル・ビールに宛て商品を積送し、会社の仲介業務の排除につとめた(4)。この結果、代理部は事実上の消滅に均しい状態に陥つた。

二 地方貿易の改称 一七九三年には前述のごときビール・レイド商会の設立をみ、一八〇二年にはチャールズ・マニアックがプロシア副領事の名義を仮りて来広し、同商会に参加した。ビール・レイド商会は当時の広東における唯一のもぐり商人であつた。一八一七年同商会はマニアック兄弟に引きつがれて、マニアック商会の設立をみたが、同年におよんで合同会社はもぐり商人化した地方貿易業者に屈服し、会社側の記録における「地方貿易」はもぐりの「私貿易」= Private Trade と名称の変更をみるにいたつた(5)。すなわち、地方貿易の私貿易化が否定しえない既成の事実となり、半ば公認される事態にたちいたつていた。

(1) Pritchard, op. cit., pp. 117—178.

(2) Morse, op. cit., Vol. II, pp. 186—197.

(3) Pritchard, op. cit., pp. 180—185.

Morse, op. cit., Vol. II, p. 124.

(4) Morse, op. cit., Vol. II, p. 206.

(5) Morse, op. cit., Vol. II, p. 328. における一八一七年以降の広東貿易報告には、“Company”と“Private”の両項目がみられるが、その場合の“Private Trade”は船員達に認められた「特權貿易」ではなく、その前年までは地方貿易として取扱われていたものが、改めて「私貿易」の項目のもとに整理されるにいたつたのである。既往の研究では特權貿易と同一視されている場合があるが、それ等は一八一七年以降は截然と区別しなければ問題の本質を見失うおそれがある。Report from the Select Committee of the House of Lords appointed to inquire into the Present State of the Affairs of the East India Company, and into the Trade between Great Britain, the East Indies and China; with the minutes of Evidence taken before the Committee, 1830. のなかには「会社貿易」船員達の「特權貿易」のはかに可及的に明確にしうる範囲内での一八一七年以降のイギリス国旗を掲げながら対清貿易に従事する“Private India Ship”による貿易報告を掲載している。右の「オペラインド船」は“licensed country ship”の後身であり、貿易報告は従前の植民地間の地方貿易につづくものである。モース前掲書 “India Company trading to China.” の一八一七年以降の私貿易 Private Trade 統計はその前年までの地方貿易統計を引きつづくものであることは明白である。衛藤氏「前掲論文」ではイギリス本国からする会社使用人による Private Trade と一八一七年以降のインド方面からのもつてり商人による Private Trade とが混同視されている。

六 私貿易における対清阿片輸出の意義

以上の地方貿易の私貿易化過程におけるインド産阿片対清密輸出の果たした機能と意義について、以下明らかな

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

らしめてゆかなければならない。阿片貿易は奴隸貿易と同様人道主義的に非難さるべきものであり、ウェーバーの見解によれば倫理的に裏づけられる近代資本主義精神とは相いれない前期的性格をもつものであり、公式主義論者からするも資本制生産以前の前期的商業資本の範疇に組みいれらるべきものである。だが、対清阿片貿易を仔細に観察すればそれは重商主義時代から自由主義時代に移行する過渡期における現象として前期的と近代的性格の相交錯していることが明らかにされ、明確に一義的に割切り去りえないものがある。

一 阿片貿易発展の概観

十八世紀初頭の阿片の対清輸入は主としてポルトガル人によつて行われ、康熙二十四年（一六八五年）南洋開禁の際には薬材の項目下に毎斤銀三分の徴税でその輸入が公認されていたが（1）、雍正七年（一七二九年）の上諭を以つて阿片輸入の禁令のでて後一七三三年頃から、会社船による阿片輸入は回避され（2）、その後は会社の許可によりインド、清国間貿易に従事するインド在住の地方貿易業者を通じて行われた。シュック＝H. L. Shuck は十九世紀開始以前では阿片は薬材として合法的に輸入され、一封度につき五〇セント程度が課税されたとしているが（3）、粵海關税則のうちにはそれに該当するものは見出されないので、擬らわしいものに膏藥（正税毎百斤一両、比例毎百斤一両）、檳榔膏（正税、比例ともに毎百斤三錢三分三厘）があるにすぎない（4）。当時では正規的に認められていたというよりは黙過されていたものである。

インド産阿片輸入の問題となりだしたのは合同会社のベンガル産阿片専売制度の確立をみた一七九九年（同年条例第六号第三項）以降のこととみなして差支えない（5）。清国側でも同年（嘉慶四年）阿片輸入禁止の態度を明らかにし、翌一八〇〇年には広東在住の上乗人は重役会に対清阿片輸送の禁止をさえ勧告している（6）。

会社側はマラーッタ＝Maharatta 戦争（一八〇二—一八〇五年）以降の財政難克服（7）のため、独占価格政策

を遺憾なく發揮して生産制限により一七九九年一箱（一四〇封度入）四一五ルーピーのものが、一八〇二年には一、〇〇〇ルーピー、一八〇五年には二、〇〇〇ルーピー、一八二二年には、四、〇〇〇ルーピーに吊り上げられた（8）。その後、ポルトガル領ダマン方面からのマルワ阿片の密輸出の抬頭と、清国内における阿片栽培開始に対抗するため、一八三一年からベンガル阿片の生産制限を緩和し、一方マルワ阿片については専売制を廃止し、私企業の自由活動を認め改めて通過税を徴収することとなった。

独占価格政策の放棄とともに阿片価格は一箱につき一、〇〇〇ルーピー前後への低落を示す一方、清国への輸出高はほぼ次の通りの歩調を以つて激増した（9）。

一八〇一—一八一一年間平均年輸出高	四、〇一六箱
一八二一—一八二一年間	四、四九四箱
一八二一—一八二八年間	九、七〇八箱
一八二九—一八三五年間	一八、七一二箱
一八三六—一八三九年間	三五、四四五箱

右とともに私貿易における阿片の地位は一八二〇年以降棉花を凌いで第一位となり、さらに第八表に明らかにされる通り、一八二一年以降私貿易額は終始会社貿易を上廻り、その開きは拡大の一途を辿つた、一方、それに併行して清国側の入超傾向が促進され、前世紀代では終始流入をみていた銀の流出をみるにいたらしめた。

二 広東からの銀の流出

十九世紀初頭までは清国は常規的な外国銀の流入国であつたが、一八〇五—一八六〇年以降は主として阿片密輸入による地方貿易、その後の私貿易の入超傾向の進行に伴い、前世紀代から流入の一途を

(第8表) 広東における会社貿易と私貿易額 (1817—1833) 単位1,000弗

年 度	会 社 貿 易			私 貿 易		
	輸 入	輸 出	合 計	輸 入	輸 出	合 計
1817	5,045	8,127	13,172	11,081	5,562	16,643
1818	4,334	6,345	10,679	11,999	6,815	18,814
1819	4,212	8,036	12,248	9,460	6,134	15,594
1820	7,610	8,535	16,145	10,128	5,576	15,704
1821	4,877	7,977	12,854	9,170	6,170	15,340
1822	3,663	8,548	12,211	13,268	4,368	17,666
1823	6,138	8,673	14,811	11,073	6,633	11,706
1824	5,158	7,986	13,144	11,024	5,799	16,823
1825	5,517	8,213	13,730	15,701	9,605	25,306
1826	5,871	9,370	15,241	15,709	8,326	24,035
1827	4,519	8,479	12,998	15,846	9,656	25,502
1828	4,940	7,676	12,616	16,373	10,958	27,331
1829	4,484	7,621	12,105	18,447	12,921	31,368
1830	4,514	9,668	14,182	17,447	9,977	27,424
1831	3,687	8,937	12,624	16,848	8,025	28,873
1832	4,039	9,374	13,413	18,265	8,181	26,446
1833	4,357	7,823	12,180	19,119	12,354	31,473

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

H. B. Morse, The Chronicles of the East India Company trading to China, Vlos. IV, Oxford, 1926. より作成

辿つていた銀が逆に国外に流出するところとなつた。広東における外国商人との貿易は清国側で以貨易貨を原則としていたが、十八世紀後半には毎年百数十万弗の洋銀の流入をみ、毎円につき七錢二分を以て換算されていた。その品位は内地に流通する十足紋銀に比べれば九割前後の劣質貨幣であつた(10)。だが、十九世紀初頭以降の銀流出の際には品位の優良な納税用の十足紋銀 = Sycee Silver が持ち出され、その不足は銀価の騰貴(11)となり、政府への銀建納税に支障を来さしめ、欠租の増大は国家財政の窮乏を導いた。さらに、物価の下落により清国側は既往の売手市場から買手市場に移り、阿片吸飲自体の害毒以外に自国経済にきわめて不利な情勢をもたらしした。

私貿易統計の公表された一八一七年以降合同会社の対清貿易独占権の廃棄をみる一八三三年までの十七年間の私貿易による差引銀流出高は五五、四〇九、四一三弗、会社貿易のそれは三、〇一四、六八〇弗、両者合計五八、四二四、〇九三弗、毎年平均銀流出高は三、四三六、七一一弗を算していた(12)。粵海關志(卷十九)によれば道光三年(一八二三年)から同十一年(一八三一年)までの漏銀額は一千七八百万両、同十一年から同十四年までは二千余万両、同十四年から十八年(一八三八年)までは三千余万両と会社の報告よりも遙かに上廻る数字があげられている。

右の事情に即応して、銀の流出については早くから黄金、白銀、制錢の出洋を定例により嚴禁していたから、この既存の正法に従つて嚴重に取締られることとなつた(13)。一方、阿片の輸入については嘉慶四年(一七九九年)十一月粵海監督をして阿片輸入の禁令を再確認せしめ、その後同十二年、同十六年、同十八年、同十九年、同二十年(一八一五年)、道光元年(一八二一年)、同二年、同三年、同十一年、同十八年阿片の輸入、販売、煙

東洋におけるイギリス資本主義の近代的性格

館開設、吸飲、栽植等に関する国内的禁令が相ついで發布され、道光十九年（一八三九年）には欽差大臣林則徐の上奏により「化外有犯之例」により対外的に外国商人の正法貨物をも没収し、不法貨物の阿片は焼却することとし⁽¹⁴⁾、外国人の犯罪をも律例により嚴重に処断し、その後の阿片戦争を誘發するにいたらしめた。

(1) 籌辦夷務始末、卷之四

(2) H. B. Morse, op. cit., Vol. I, p. 215.

(3) J. Lewis Shuck, *Portofolio Chinensis*, Macao, 1840, p. 13.

(4) 粵海関志、卷九、税則二雜貨

(5) J. W. Kaye, *The Administration of the East India Company*, London, 1853, p. 681.

(6) J. L. Shuck, op. cit., p. 14.

(7) D. Macpherson, *The History of the European Commerce with India*, London, 1812, p. 244. には一八〇九年五月における会社の現地債務は正味二八、八九七、七四二磅の巨額を算したと述べてゐる。

(8) *Papers relating to the Opium Trade in China, 1842—1856*, London, 1857, p. 53.

(9) H. B. Morse, *The International Relations of the Chinese Empire, the Period of Conflict, 1834—1869*, Shanghai, 1910, pp. 210—211.

(10) 粵海関志、卷十七、禁令一

(11) 粵海関志、卷十九、禁令三には「臣竊見、近日銀価遞增每銀一兩易制錢一千六百零、非耗銀於內地、實漏銀於外夷也。」とあり、一兩につき一千文のものが道光十八年（一八三八年）には銀の海外流出により一千六百文に騰貴したとど、以下商人側は一般に銅錢で取引し、納税には銀両を以つてしなければならないが、銀価の騰貴によつて納税完済

の困難となつたことを述べている。

Correspondence relating to China 1840. Inclosure 1 in No. 90, p. 157. にも同様の趣旨にて道光十二年（一八三二年）には一両が一、二〇〇文乃至一、三〇〇文に騰貴し、塩課の完納に支障を来したことが述べられている。

(12) H. B. Morse, *Chronicles*, Vol. IV により算出した。

(13) 籌辦夷務始末、卷之四

(14) 粵海關志、卷之十九、禁令三

〔附記〕 本稿は以下阿片貿易の機能分析から、イギリスの阿片貿易業者達が近代性格を明確ならしめてゆく過程の論述にはいるが、すでに序説的部分で予定枚数を超過し割愛することを余儀なくされた。続稿は本研究誌第二号に掲載し、本稿を完了せしめる予定であることを諒とされたい。